

こんにちは 松坂みち子 です

日本共産党市議会議員 松坂みち子の活動報告
ご意見など、ぜひお寄せ下さい。

< No.315 2017.4.12 連絡先 402-1622 >



河西保育所のこと

2月議会では、和歌山市立保育所条例の一部を改正する条例が制定され、河西保育所など3つの保育所の廃園が決まりました。その一方で、河西保育所保護者会と公立公営としての河西保育所の存続を求める会より、「河西保育所の公立公営としての存続を求める請願」が共産党議員団が紹介議員となって提出されました。請願は、厚生常任委員会で不採択、本会議では廃園の条例が先に可決されたため議決に至りませんでした。

河西保育所は、木ノ本にあった和歌山市立の保育所です。昭和43年に建てられた木造園舎で耐震基準を満たしていないため、建て替えと民営化が計画されていました。2012年当時、園庭を使って建て替えをすることに對する不安の声が保護者から上がりました。さらに、市は2008年に、河西保育所を2014年に民営化することを決めましたが、そのことは当時の保護者は2012年に初めて知り、民営化されることでの環境の変化に対する不安の声、河西保育所の保育に對して大きく評価しているからこそその公立存続の声が上がりました。保護者は別の場所での建て替えと、公立の存続を求めて、市と話し合いを持ちましたが、合意にはい

たらず、市は翌年、当時在園の子どもたちが卒園するまでは、河西保育所は存続するがその後閉園するとし、今年3月、当時在園していた子どもたちが卒園したため、廃園としたのです。

結局、保護者のみなさんの「お金より子どもたちの命を大事にしてほしい。公立の保育所を続けてほしい」という願いは聞き入れられませんでした。

日本共産党議員団は森下議員が繰り返し議会で取り上げ、市の姿勢をたどりました。もともと、耐震のための建て替えであっても、公立には補助せず、私立には補助するとした国のやり方がおおもとにあります。それでも市が、安心して子どもを預けることができる保育所をそのまま継続してほしいという保護者の願いをくみ、未来への投資として子どもたちの発達、保護者が安心して働き続けられる、これらを最大限保障するという立場で取り組んでいくことを求めてきました。

保育所の統廃合は、認定こども園化と合わせ、計画が続いています。共産党議員団は、保育は子どもたちの発達にとって最良のものを、という立場からこれからも取り組んでいきます。

みち子のひとりごと 映画「母」

「母」・小林多喜二の母の物語を観てきました。息子「多喜二」信じ続ける母「せき」の思いが、胸がつぶれそうなほど伝わってきました。「にいさんが返ってきた夢を見た」という弟のことは正夢だと信じて、多喜二の好きなぼたもちをたくさん作り続ける母。そして帰ってきた多喜二は変わり果てた姿に。治安維持法による特高警察の拷問による「死」にもかかわらず、警察は「心臓が悪かった」と記者会見。

ひどい時代だったと言っているだけではすみません。多喜二が特高警察に捕まったとき、警察官が言った「治安維持法に死刑が加わったことを知っているか」の一言は、治安維持法が成立してから「改正」を繰り返して、より厳しいものになっていったことを物語っています。今国会で議論されている「テロ等準備罪」という衣をまとった「共謀罪」も、治安維持法と同じ道筋を通らないとはいえません。

自由にものが言える時代が続くよう、力を合わせましょう。



道徳で教育勅語はダメー松野文科相

日本共産党の大平喜信議員は7日の衆院文部科学委員会、軍国主義教育の支柱になった「教育勅語」を「憲法や教育基本法等に反しないような形」であれば教材にしてよいとする政府の答弁書（3月31日閣議決定）について追及しました。大平氏は、菅義偉官房長官らが教育勅語には今日でも通用する内容があるかのような発言をし「全国で教育勅語の乱用が起こるのではないかと不安が広がっている」と批判。旧文部省が戦前に出した「国体の本義」が、勅語の「友達と仲良く」などの徳目は「ことごとく忠の道―天皇に絶対随順する道に続いている」としている」と指摘し、「部分であっても活用するなどということはあるべきではない」と追及しました。松野博一文科相は「政府が道徳等の教材に教育勅語を推奨していることは全くない」と答弁。大平氏は「道徳で教えることはあつてはならない。伝えるべきは、勅語が子どもたちを戦争へと駆り立てた歴史だ」と重ねて強調しました。

（しんぶん赤旗より抜粋）

潮流

イギリスの思想家、ジェレミー・ベンサムは18世紀の後半に円形の監獄を考案しました。看守のいる監視塔が中央に建ち、その周りを囚人たちの独房がぐるりと囲む。パノプティコン（一望監視）と呼ばれる施設です▼つねに看守の監視下にあることを意識させ、囚人同士は孤立させる。後にフランスの思想家ミシェル・フーコーはこれを、少数の権力者が多数の個人を監視する近代管理社会の起源とみなしました▼「すべてをかぎつけ、すべてを知り、すべてを収集し、すべてを利用する」。これが対テロ戦争を始めた米国の諜報（ちょうほう）機関が掲げる方針。情報盗聴のすさまじさを暴露したエドワード・スノーデンは、世界規模で張り巡らされた監視網の実態を語っています▼至る所にある監視カメラ、携帯電話やメール、インターネットやクレジットカード…。個人の権利の源であるプライバシーが暴かれ、監視の対象者は際限なくひろがっていく。そんな恐ろしい国家が現実になっていると▼いま安倍政権のもとで、日本も似通った社会にされようとしています。秘密法、盗聴法、人の心に手錠をかける共謀罪までも。話し合いを罪にできるこの法案は、個人の日常を監視することにつながります▼生活のすみずみまで見張られ、盗み聞かれ、密告が横行し、事実は隠される。まさに戦前の暗黒社会への逆戻りです。これまで共謀罪は幅広い国民から反対され、3度も廃案に追い込まれています。権力の乱用から人間の尊厳を守るため、今度もまた。

しんぶん赤旗2017年4月5日(水)

憲法を考える夕べ

市民の力で立憲民主主義を創る
他者性を踏まえた連帯の可能性

4月28日(金)

開場17:30 開演18:00

県民文化会館小ホール

入場無料 予約不要

講演：中野晃一氏

(上智大学国際教養学部長、教授)

主催：青年法律家協会和歌山支部



先週、幼稚園・保育所を統廃合して認定こども園にする市の方針についてチラシを配っていますという記事と、チラシを載せましたが、手作り印刷の限界で鮮明なものではなく、「よくわからない」とのご意見をいただきました。今後同様な場合は何とか工夫して少しでも見やすくしたいと思います。ご指摘ありがとうございました。

ちゃんとしたものを見たいという方は現物をお持ちしますので、090-1702-7310（松坂）までご連絡ください。

こんにちは松坂みち子です No. 315